

# 健全化比率DB ( 釧路市 )

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

【\*】印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年	
			釧路市	釧路市	釧路市	釧路市	釧路市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.28	0.40	0.01			
	1-002	実質赤字比率 *	0.29	0.42	0.01			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.30	-11.30	-11.28			
	1-004	(参考)公営比率 *	-7.69	-5.48	-4.31			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	-7.98	-5.68	-4.55			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-7.41	-5.08	-4.30			
	1-007	連結実質赤字比率 *	-7.70	-5.26	-4.54			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.30	-16.30	-16.28			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.72	14.52	13.53			
	1-010	実質公債費比率 *	14.18	14.02	12.39			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	14.85	14.64	13.24			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)						
	1-013	将来負担比率	224.8	211.8	199.6			
	1-014	補正将来負担比率	235.4	221.1	213.2			
	1-015	修正将来負担比率	224.8	211.8	199.6			
	1-016	補正修正将来負担比率	235.4	221.1	213.2			
	1-017	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.69	3.44	5.25		
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	18.04	18.14	18.17			
	1-019	標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	10.21	16.42	18.46		
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	6.14	12.41	12.24		
	1-021	人口増減率(5)	(本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	0.81	0.77	0.47		
	1-022	人口増減率(5)	(国調人口/前回・国調人口)	-5.50	-5.50	-5.50		
	1-023	市町村類型等	(前年度市町村類型等)	都市IV-1	都市IV-1	都市IV-1		
	1-024	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.27	0.40	0.00		
	1-025	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-7.41	-5.08	-4.29		
	1-026		実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.7	14.5	13.5		
	1-027		将来負担比率	224.8	211.8	199.5		
	1-028	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-	-		
	1-029		連結実質赤字	7.4	5.1	4.3		
	1-030		実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.7	14.5	13.5		
		将来負担比率	224.8	211.8	199.5			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	0.27	0.40	0.00		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.28	0.40	0.01		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.29	0.42	0.01		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.30	-11.30	-11.28		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	130,221	190,089	4,219		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	47,262,233	47,427,538	48,264,820		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	45,518,519	45,794,287	45,729,968		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	1,743,714	1,633,251	2,534,852		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	126,336	188,631	3,930		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	音別歯科診療所	音別歯科診療所	動物園事業特別会計		
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	1,396	289		
2-044		一般会計等3	会計名	動物園事業特別	動物園事業特別			
2-045		一般会計等3	実質収支額	3,885	62			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	130,221	190,089	4,219	
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		切捨て	-7.41	-5.08	-4.29	
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	7.41	5.08	4.29	
	3-075	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	-7.41	-5.08	-4.30	
	3-076	補正連結実質黒字比率(+)又は補正連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	-7.70	-5.26	-4.54	
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.30	-16.30	-16.28	
	3-078	公営会計連結黒字比率(+)又は公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	-7.69	-5.48	-4.31	
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+)又は補正公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	-7.98	-5.68	-4.55	
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	-3,503,341	-2,410,936	-2,075,160	
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	47,262,233	47,427,538	48,264,820	
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	45,518,519	45,794,287	45,729,968	
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,743,714	1,633,251	2,534,852	
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	130,221	190,089	4,219
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	①
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特	国民健康保険特別会計
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	12,466	40,026	356,489
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①	①
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険音	国民健康保険音	国民健康保険音別診療所事業特別会計	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	0	1	1	
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤	⑤	
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会	老人保健特別会計	

3-093	10	公営事業3	実質収支額	-309,308	51,241	33,164	
3-094	11	公営事業4	事業区分	②	③	③	
3-095	12	公営事業4	会計名	介護保険特別会	後期高齢者医療	後期高齢者医療特別会計	
3-096	13	公営事業4	実質収支額	214,268	30,365	32,684	
3-097	14	公営事業5	事業区分	⑦	②	②	
3-098	15	公営事業5	会計名	駐車場事業特別	介護保険特別会	介護保険特別会計	
3-099	16	公営事業5	実質収支額	0	154,114	104,282	
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	⑦	⑦	
3-101	18	公営事業6	会計名		駐車場事業特別	駐車場事業特別会計	
3-102	19	公営事業6	実質収支額		0	0	
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0	0	
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0	0	
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0	0	
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0	0	
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0	0	
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0	0	
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0	0	
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	釧路市病院事業	釧路市病院事業	釧路市病院事業会計	
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	-2,418,419	-1,880,099	-1,423,593	
3-126	43	法適2	会計名	釧路市水道事業	釧路市水道事業	釧路市水道事業会計	
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	1,665,144	2,070,938	1,540,059	
3-128	45	法適3	会計名	釧路市工業用水	釧路市工業用水	釧路市工業用水道事業会計	
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	133,437	114,445	127,745	
3-130	47	法適4	会計名	釧路市下水道事	釧路市下水道事	釧路市下水道事業会計	
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-132	49	法適5	会計名	釧路市公設地方	釧路市公設地方	釧路市公設地方卸売市場会計	
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	-332,576	-268,156	-215,779	
3-134	51	法適6	会計名	釧路市設魚揚場	釧路市設魚揚場	釧路市設魚揚場事業会計	
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	-3,086,954	-2,913,900	-2,634,431	
3-136	53	法適7	会計名	0	0	0	
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-138	55	法適8	会計名	0	0	0	
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-140	57	法適9	会計名	0	0	0	
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-142	59	法適10	会計名	0	0	0	
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0	0	

3-144	61	法適11	會計名	0	0	0	
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-146	63	法適12	會計名	0	0	0	
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-148	65	法適13	會計名	0	0	0	
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-150	67	法適14	會計名	0	0	0	
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-152	69	法適15	會計名	0	0	0	
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-154	71	法適16	會計名	釧路市港湾整備	釧路市港湾整備	釧路市港湾整備事業會計	
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	488,380	0	0	
3-156	73	法適17	會計名	0	0	0	
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-158	75	法適18	會計名	0	0	0	
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-160	77	法適19	會計名	0	0	0	
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-162	79	法非適1	會計名	0	0	0	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-164	81	法非適2	會計名	0	0	0	
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-166	83	法非適3	會計名	0	0	0	
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-168	85	法非適4	會計名	0	0	0	
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-170	87	法非適5	會計名	0	0	0	
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-172	89	法非適6	會計名	0	0	0	
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-174	91	法非適7	會計名	0	0	0	
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-176	93	法非適8	會計名	0	0	0	
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-178	95	法非適9	會計名	0	0	0	
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-180	97	法非適10	會計名	0	0	0	
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-182	99	法非適11	會計名	0	0	0	
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-184	101	法非適12	會計名	0	0	0	
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-186	103	法非適13	會計名	0	0	0	
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-188	105	法非適14	會計名	0	0	0	
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-190	107	法非適15	會計名	0	0	0	
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-192	109	法非適16	會計名	0	0	0	
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-194	111	法非適17	會計名	0	0	0	



3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-196		113	法非適18	会計名	0	0	0	
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-198		115	法非適19	会計名	0	0	0	
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	-3,503,341	-2,410,936	-2,075,160	
実質公債費比率	4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	14.72048	14.51784	13.53103	
	4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	14.7	14.5	13.5	
	4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	14.62868	15.34802	14.18475	
	4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	15.34802	14.18475	14.02075	
	4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	14.18475	14.02075	12.38759	
	4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	14.85340	14.63650	13.23722	
	4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	5,755,049	6,179,177	5,494,433	
	4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	6,179,177	5,494,433	5,443,285	
	4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	5,494,433	5,443,285	4,892,196	
	4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	48,105,376	48,631,869	47,262,233	
	4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑯	(前々年度分)	45,853,531	46,709,927	45,518,519	
	4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	2,251,845	1,921,942	1,743,714	
	4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	8,764,520	8,371,451	8,527,450	
	4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	48,631,869	47,262,233	47,427,538	
	4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑯	(前年度分)	46,709,927	45,518,519	45,794,287	
	4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,921,942	1,743,714	1,633,251	
	4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	8,371,451	8,527,450	8,604,477	
	4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	47,262,233	47,427,538	48,264,820	
	4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑯	(本年度分)	45,518,519	45,794,287	45,729,968	
	4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,743,714	1,633,251	2,534,852	
	4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	8,527,450	8,604,477	8,772,091	
	4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	9,905,743	10,460,493	13,301,997	
	4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)			0	
	4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0	0	
	4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の額	(前々年度分)	3,317,016	2,810,943	2,968,736	
	4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	349,469	353,049	69,706	
	4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	935,037	846,969	650,750	
	4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	12,304	79,174	56,822	
	4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)			3,026,128	
	4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,247,344	2,091,664	1,821,859	
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,666,633	2,201,846	2,187,483		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	3,585,500	3,727,323	3,944,483		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	130,219	233,992	431,889		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,214	1,220	1,217		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	133,610	115,406	140,519		
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	24,949,215	25,412,039	25,546,823		
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	20,904,316	21,297,888	19,971,696		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	2,251,845	1,921,942	1,743,714		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0	0	
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0	0	
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	95,268	66,946	66,946	
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	4,103	4,103	2,049	
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	236,515	207,744	209,399	
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0	0	

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	495,737	464,815	340,815	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	103,414	103,361	31,541	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	10,460,493	10,275,869	13,671,162	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			0	
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	2,810,943	2,968,736	3,042,820	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	353,049	69,706	218,840	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	846,969	650,750	685,069	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	79,174	56,822	73,965	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			3,644,094	
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,091,664	1,821,859	1,705,549	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,201,846	2,187,483	2,020,513	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	3,727,323	3,944,483	4,226,411	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	233,992	431,889	412,433	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,220	1,217	1,217	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	115,406	140,519	238,354	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	25,412,039	25,546,823	25,042,149	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	21,297,888	19,971,696	20,752,138	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,921,942	1,743,714	1,633,251	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	66,946	66,946	65,439	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	4,103	2,049	2,049	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	207,744	209,399	214,800	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	464,815	340,815	337,427	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	103,361	31,541	65,354	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	10,275,869	10,027,068	13,364,802	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			0	
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	2,968,736	3,042,820	2,919,870	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	69,706	218,840	307,089	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	650,750	685,069	567,306	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	56,822	73,965	54,907	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			3,549,687	
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,821,859	1,705,549	1,575,746	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,187,483	2,020,513	2,086,311	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	3,944,483	4,226,411	4,508,832	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	431,889	412,433	355,087	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,217	1,217	1,217	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	140,519	238,354	244,898	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	25,546,823	25,042,149	23,503,303	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	19,971,696	20,752,138	22,226,665	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,743,714	1,633,251	2,534,852	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	66,946	65,439	52,257	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	2,049	2,049	0		
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	209,399	214,800	200,103		
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0	0		
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0	0		
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	340,815	337,427	302,772		
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	31,541	65,354	12,174		
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	224.836	211.833	199.557	
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	224.8	211.8	199.5	
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	235.435	221.136	213.244	
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	224.836	211.833	199.557	
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	235.435	221.136	213.244	
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	200,905,801	192,182,226	186,949,586	
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	113,815,927	109,942,195	108,139,077	
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	87,089,874	82,240,031	78,810,509	
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	47,262,233	47,427,538	48,264,820	
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	45,518,519	45,794,287	45,729,968	
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,743,714	1,633,251	2,534,852	
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	8,527,450	8,604,477	8,772,091	
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	38,734,783	38,823,061	39,492,729	
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	123,358,154	121,228,515	118,233,446	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額	3,564,915	3,062,670	2,603,659	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額	30,819,076	27,391,082	26,627,891	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	4,002,623	3,765,303	3,473,802	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	19,792,465	18,925,446	18,791,911	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	15,865,227	15,398,274	15,143,717
	5-322			地方道路公社	0	0	0	
	5-323			土地開発公社	3,389,806	3,462,728	3,539,554	
	5-324			第三セクター等	12,475,421	11,935,546	11,604,163	
	5-325			連結実質赤字額	3,503,341	2,410,936	2,075,160	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	2,907,731	1,029,840	1,589,866	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	19,379,565	18,960,466	18,397,040
	5-329			うち都市計画税	11,152,038	10,704,692	10,015,197	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	91,528,631	89,951,889	88,152,171	
	5-331		A	将来負担額	合計	200,905,801	192,182,226	186,949,586
	5-332		B	充当可能財源等	合計	113,815,927	109,942,195	108,139,077
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	87,089,874	82,240,031	78,810,509
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	8,527,450	8,604,477	8,772,091
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	38,734,783	38,823,061	39,492,729
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)	0.27	0.40	0.00	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)	-7.41	-5.08	-4.29	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.7	14.5	13.5		
6-339			将来負担比率	224.8	211.8	199.5		
6-340			実質赤字比率	-	-	-		
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	7.4	5.1	4.3		
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.7	14.5	13.5		
6-343			将来負担比率	224.8	211.8	199.5		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額	0.13	0.20	0.07		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額	-3.63	-2.51	2.33		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額	5.69	5.67	5.07			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額	90.21	85.63	62.39			



6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.24	0.36	0.13	
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	-6.54	-4.51	4.29	
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	10.26	10.19	9.34	
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	162.57	153.97	114.80	
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.33	0.48	0.18	
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	-8.91	-6.13	5.97	
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	13.98	13.83	12.99	
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	221.54	208.93	159.72	
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	0.66	0.98	0.39	
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	-17.73	-12.39	12.98	
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	27.81	27.96	28.24	
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	440.82	422.49	347.25	
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	0.69	1.01	0.39	
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	-18.48	-12.85	12.80	
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	28.99	29.02	27.85	
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	459.48	438.45	342.42	
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	130,221	190,089	71,679	
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	-3,503,341	-2,410,936	2,374,575	
6-366		実質公債費負担額	5,494,433	5,443,285	5,165,218	
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	87,089,874	82,240,031	63,514,283	
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	96,541,741	96,045,405	101,796,542	
6-369		(2)歳入一般財源等	53,571,333	53,413,135	55,326,164	
6-370		(3)基準財政需要額	39,310,727	39,361,908	39,764,893	
6-371		(4)基準財政収入額	19,756,166	19,465,653	18,290,689	
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	189,539	187,569	185,487	
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	0.13	-0.39	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	0.13	-0.41	
	7-375		早期健全化基準	0.00	0.02	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	2.20	1.18	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	2.30	1.13	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	2.33	0.78	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	2.43	0.73	
	7-380		早期健全化基準	0.00	0.02	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	-0.20	-0.99	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-0.16	-1.63	
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-0.22	-1.40	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-13.00	-12.28	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-14.30	-7.89	
	7-386		修正将来負担比	-13.00	-12.28	
	7-387		補正修正将来負担比率	-14.30	-7.89	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	59,868	-118,410	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	1,092,405	4,785,511	
7-390		実質公債費負担額	-51,148	-278,067		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-4,849,843	-18,725,748		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	165,305	837,282		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	275,768	-64,319		
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-110,463	901,601		
7-395	参考比率分母	歳入総額	-496,336	5,751,137		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	-158,198	1,913,029		
7-397		基準財政需要額	51,181	402,985		
7-398		基準財政収入額	-290,513	-1,174,964		



団体指定・健全化比率DB

釧路市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>